

第 I 章

実施の概要

第 I 章

実施の概要

1 調査の目的

この意識調査は、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深め、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくしていくため、本市における市民意識を把握し、その結果と課題を明らかにし、今後のより効果的な啓発活動の取り組みの基礎資料とすることを目的として実施した。

2 調査期間

平成 24 年 9 月 1 日から 9 月 30 日までを調査期間とした。

3 調査の対象者

倉吉市住民基本台帳から、16 歳から 79 歳の市民の方を年代別、地域別、男女別に抽出し、2,000 人を調査対象とした。

4 調査の方法

郵送調査とし、人権・同和問題に関する意識調査票を平成 24 年 8 月 31 日に発送した。その際、回答期限を平成 24 年 9 月 30 日として依頼状と料金受取人払いの返信用封筒を同封した。

なお、集計は倉吉市人権政策課が行い、集計結果の分析については倉吉市が委嘱した倉吉市人権・同和問題市民意識調査検討委員会に依頼した。

5 回収状況及び回収率

調査依頼した標本数 2,000 の内、回答があったものが 805、住所不明等により返送されたものが 12、回答のなかったもの 1,183 であった。

回答のあったもの 805 (回答率 40.3%) の内、白紙回答が 3 で、白紙回答を除く有効回答は 802 (回答率 40.1%) であった。

抽出人数 A	回答総数 B	内、白紙回答 C	白紙回答を除く 回答数 (B-C)D	白紙回答を除く 回答 率
2,000人	805人	3人	802人	40.10%

6 調査結果の分析

調査結果のまとめに当たっては、単純集計とクロス集計を行った。

単純集計結果については、総数のみ回答者の実数を記載し、総数以外は百分比 (%) とした。クロス集計結果については、回答者の実数も記載した。

倉吉市人権・同和問題市民意識調査検討委員

氏名	所属等
宇山 眞	学識経験者
相見 槻子	倉吉市同和教育研究会副会長
荒益 正信	鳥取県人権教育アドバイザー
山下 千之	部落解放同盟倉吉市協議会教育担当
小椋 博幸	倉吉市中学校校長会
新川 裕二	倉吉市小学校校長会
大羽 省吾	倉吉市学校教育課指導主事
竹本 美智子	倉吉市人権教育推進員